# <sup>令和 2 年度</sup> 事務事業評価シート

	1217	2	7.1	刀子不可巡ノ	'		令	和	2 年	6	月 2	2 <b>H</b>	作成
	事務事業名	コンテナ定期航路利用仮	進事業		~	実施計画登載事業	Ě		□ 総	合戦略	登載	事業	
	<b>亚生</b> 夕	測1 ハミ津チ た.柏.宮	シャオル土地	空の会  生		事業期間				予	算科	<b>=</b>	
政	政策名		がかり	児の別垣		争未别间			会計	款	項	目	事業
政策体	施策名	交通・港湾物流ネ 2 1 1		0充実		単年度のみ			01	08	04	01	10
系	基本事業名	港湾取扱貨物の	雀保		<b>✓</b>	<b>単年度繰返</b> (開始 H26	年度	€~)	01	0			10
	根拠法令									事務	事業	<u> 조分</u>	
_	部課名	商工港湾部企業立地港	弯課			期間限定複数年度			I A I	<b>太</b> 策事第	ĚΒ	施設整	借
砂		山岸 健悦郎	<b></b>			【計画期間】			C to	· 記管理			
厚	1717	港湾振興係	電話	0192-27-3111	~	年度~		年度		-般(A			"
_		新沼篤	内線	118		全体計画欄の総投入			<u> </u>				
		(具体的なやり方、手順、					:	全体言	+画(※	期間限	定複数	年度の	)み)
		を利用する荷主企業、コンテ	ア陸上輌达	を行り集何兼者、コンフ	ア正見	明肌路を連肌する胎			_ 国庫	支出金	Ž		
		」補助金を交付する。					総	事源		5県支出3	金		
・補助内容は、 〔利用奨励〕新規利用荷主に対し、コンテナ1個あたり2万円の補助金を交付する。(						年間60万円を限度	投	業   内	· ·	方債			
とる			)(C) <b>L</b> )3   1•	> IIII-97並と入口 / 06 (	T 1/4	X THOUST TEIMS	入	費部		の他			
		主に対し、年度内の利用につ	いて50TEU	を1口とし、1口あたり1	0万円	、1年度あたり10口ま	量	, H	` - <del> </del>	設財源			
	を付する。								事業費	計(A)	)		0
		奨励補助〕利用荷主に対し、	年度内の利	用について500TEUを1	ロとし	、1口あたり150万円、			E規職員	従事人	.数		
	度あたり4口まで		- 1 44 37 -	In Mr. Color I Not A. 2		_	中	件	延べ業				
		巻と他市町村間の実入りコン				ే 5.	~	費		計 (B)			0
〔正	<b>朔机</b>	<ul><li>副船運航事業者に対し、</li></ul>	理肌に安す	る経質の一部を補助する	る。			トー	タルコス	(A)+(	B)		0
4	日生生まるか	(DO)											
( ( )	現状把握の部	(DU)											

		務事業の目的と指標									
								~ ·= -: !!= !=			
		没(主な活動)	, , ,	<b></b>			(	5) 活動指標	(事務事業の活動量を表	長す指標)	<b>337</b> 71
		要績(前年度に行っ	た主な	活動)					名称		単位
補助金の交付					-\-	ア 補助金利用	:主)	個			
今年	E度	医計画(今年度に計画	īしてい	る主な活動)	)		7/.	イ 補助金利月	用集荷コンテナ個数	效(集荷業者)	個
前年	度。	と同じ					r	ち港回数			回
								6 対象指標	(対象の大きさを表す指	標)	
2 🕏	対象	象(誰、何を対象にし	ているの	のか) * 人や	自然資源等				名称		単位
コンラ	テナ	上航路の利用荷主、集存	苛業者、	船舶運航事業	<b>美者</b>		ح کے	<mark>カ</mark> コンテナ航	路利用コンテナ個	数	個
							7/=	キコンテナ航	路利用荷主企業		社
		図(この事業によって 港に係るコンテナ定期					!	ク船舶運航事	事業者数		社
7,11		121 1113 1 7 7 7 27 37	, u, n	*/14 - 10 3 / 0				7) 成果指標	(対象における意図の達	成度を表す指標)	
							$\Box$	9 //V/N/11 //	名称	- NAZES / 11 IA/	単位
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)								<mark>サ</mark> コンテナ貨	)	TEU	
						(もののか)	١ 📙				
貿易	17)21	払入し、入船渡港育後	圏域の約	経済交流が活	発化する。		\   ;	-			
貿易	17)21	払入し、入船復港育後	圏域の約	圣済交流が活	発化する。			<mark>シ</mark>			
				経済交流が活	発化する。			シ ス			
		事業費・指標等の推		年度	発化する。 27年度 (実績)	28年度 (実績)	\		30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(目標)
	総事	事業費・指標等の推		年度単位		28年度 (実績)	\	z .	30年度(実績)	元年度 (実績)	2年度(目標)
(2) #	総事	事業費・指標等の推 財 国庫支出金 財		年度 単位 千 円		28年度 (実績)	\	z .	30年度(実績)	元年度 (実績)	2年度(目標)
(2) A	総事	事業費・指標等の推 国庫支出金 財 都道府県支出金 源 地支標		年度 単位 千 円 千 円		28年度 (実績)	\	z .	30年度(実績)	元年度 (実績)	2年度(目標)
(2) A 事	総事業	事業費・指標等の推 国庫支出金 都道府県支出金 内 せった		年度 単位 千 円 千 円 千 円		28年度 (実績)	\	z .	30年度 (実績)	元年度 (実績)	2年度(目標)
(2) A 事 <b>3 5</b>	総事業	事業費・指標等の推 財 財 都道府県支出金 地方債 地方債		年度 単位 千 円 千 円	27年度 (実績)		\	年度 (実績)			
(2) A	総事業	事業費・指標等の推 国庫支出金 都道府県支出金 内 せった		年度 単位 千 円 千 円 千 円		28年度 (実績) 15,548 15,548	\	z .	30年度 (実績) 13,486 13,486	元年度(実績) 14,057 14,057	2年度(目標) 16,000 16,000
(2) A 投入量	総事業費	事業費・指標等の推 財 財 都道府県支出金 地方債 との他 一般財源		年度 単位 千 円 千 円 千 円 千 円	27年度 (実績)	15,548	\	年度 (実績)	13,486	14,057	16,000
(2) 新	総 事業費 人生	事業費・指標等の推定 財源 内部では 本が通行県支出金 が通行県支出金 が通行場である。 本の他 一般財源 事業費計(A) 正規職員従事人数 延べ業務時間		年度 単位 千 円 千 円 千 円 千 円 千 円	27年度 (実績) 12,755 12,755	15,548 15,548	\	年度(実績) 12,623 12,623	13,486 13,486	14,057 14,057	16,000 16,000
(2) 新	総 事業費 人生	事業費・指標等の推定 財調 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B)	多	年度 単位 千 円 千 円 千 円 千 円 千 円	27年度 (実績) 12,755 12,755	15,548 15,548 1	\	年度(実績) 12,623 12,623 1	13,486 13,486 1	14,057 14,057 1	16,000 16,000 1
(2) 新	総 事業費 人生	事業費・指標等の推定 財源 内部では 本が通行県支出金 が通行県支出金 が通行場である。 本の他 一般財源 事業費計(A) 正規職員従事人数 延べ業務時間	多	年度 単位 千 円 千 円 円 千 干 干 干 干 十 一 日 時	27年度 (実績) 12,755 12,755 108	15,548 15,548 1 108	\	年度(実績) 12,623 12,623 108	13,486 13,486 1 108	14,057 14,057 1 108	16,000 16,000 1 1
(2) 新	総 事業費 人生	事業費・指標等の推定 財調 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B)	多	年度 単位 千 円 千 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円	27年度 (実績) 12,755 12,755 108 432	15,548 15,548 1 108 432	\	年度 (実績) 12,623 12,623 1 108 432	13,486 13,486 1 108 432	14,057 14,057 1 108 432	16,000 16,000 1 108 432
(2) 新	総 事業費 人生	事業費・指標等の推定 財源 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) トータルコスト(A)+(E	33) ア	年度 単位 千千千千 円 千千 八 門 千千 八 間 千千 円	12,755 12,755 108 432 13,187	15,548 15,548 1 108 432 15,980	\	年度 (実績) 12,623 12,623 1 108 432 13,055	13,486 13,486 1 108 432 13,918	14,057 14,057 1 108 432 14,489	16,000 16,000 1 108 432 16,432
(2) 新	総 事業費 人生	事業費・指標等の推定 財調 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B)	3) アイ	年度       単位       千千       千千       千千       十千       十千       日       千       個	12,755 12,755 12,755 108 432 13,187 253 644	15,548 15,548 1 108 432 15,980 324 536	\	年度 (実績) 12,623 12,623 1 108 432 13,055 300 452	13,486 13,486 1 108 432 13,918 192 444	14,057 14,057 1 108 432 14,489 218 132	16,000 16,000 1 108 432 16,432 400 400
(2) 新	総 事業費 人生	事業費・指標等の推定 財源 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) トータルコスト(A)+(E	多 アイウ	年度 単位 千千 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円	12,755 12,755 12,755 1 108 432 13,187 253 644 50	15,548 15,548 1 108 432 15,980 324 536	\	年度 (実績) 12,623 12,623 108 432 13,055 300 452 51	13,486 13,486 1 108 432 13,918 192 444 52	14,057 14,057 1 108 432 14,489 218 132 51	16,000 16,000 1 108 432 16,432 400 400 52
(2) 新	総 事業費 人生	事業費・指標等の推定 財調 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B) トータルコスト(A)+(E	多 アイウカ	年度       年度       千千 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 目 目 目 目 目 目 目 目 目 目 目 目 目 目 目 目 目 目 目 日	12,755 12,755 108 432 13,187 253 644 50 831	15,548 15,548 1 108 432 15,980 324 536 51	\	年度 (実績) 12,623 12,623 108 432 13,055 300 452 51 943	13,486 13,486 1 108 432 13,918 192 444 52 1,003	14,057 14,057 1 108 432 14,489 218 132 51 1,406	16,000 16,000 1 108 432 16,432 400 400 52 1,375
(2) 新	総 事業費 人生	事業費・指標等の推定 財源 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) トータルコスト(A)+(E	多 アイウカキ	年度       単位       千千       千千       千千       千千       一日       日日       日日 <th>12,755 12,755 108 432 13,187 253 644 50 831</th> <th>15,548 15,548 1 108 432 15,980 324 536 51 858 23</th> <th>\   </th> <th>年度 (実績) 12,623 12,623 1 108 432 13,055 300 452 51 943 26</th> <th>13,486 13,486 1 108 432 13,918 192 444 52 1,003 21</th> <th>14,057 14,057 1 108 432 14,489 218 132 51 1,406</th> <th>16,000 16,000 1 108 432 16,432 400 400 52</th>	12,755 12,755 108 432 13,187 253 644 50 831	15,548 15,548 1 108 432 15,980 324 536 51 858 23	\	年度 (実績) 12,623 12,623 1 108 432 13,055 300 452 51 943 26	13,486 13,486 1 108 432 13,918 192 444 52 1,003 21	14,057 14,057 1 108 432 14,489 218 132 51 1,406	16,000 16,000 1 108 432 16,432 400 400 52
(2) 新	総 事業費 人生	事業費・指標等の推定 財調 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B) トータルコスト(A)+(E	多 アイウカキク	年度 単位 千千千十十 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	12,755 12,755 108 432 13,187 253 644 50 831 20	15,548 15,548 1 108 432 15,980 324 536 51 858 23	\	年度 (実績) 12,623 12,623 1 108 432 13,055 300 452 51 943 26	13,486 13,486 1 108 432 13,918 192 444 52 1,003 21	14,057 14,057 1 108 432 14,489 218 132 51 1,406 17	16,000 16,000 1 108 432 16,432 400 400 52 1,375 30
(2) 新	総 事業費 人生	事業費・指標等の推定 財源 内では 本が方債 での他 一般財源 事業費計(A) 正規職員従等人数 延べ業務時間 人件費計(B) トータルコスト(A)+(E) ⑤活動指標	多 アイウカキクサ	年度       単位       千千       千千       千千       千千       一日       日日       日日 <th>12,755 12,755 108 432 13,187 253 644 50 831</th> <th>15,548 15,548 1 108 432 15,980 324 536 51 858 23</th> <th>\   </th> <th>年度 (実績) 12,623 12,623 1 108 432 13,055 300 452 51 943 26</th> <th>13,486 13,486 1 108 432 13,918 192 444 52 1,003 21</th> <th>14,057 14,057 1 108 432 14,489 218 132 51 1,406</th> <th>16,000 16,000 1 108 432 16,432 400 400 52 1,375</th>	12,755 12,755 108 432 13,187 253 644 50 831	15,548 15,548 1 108 432 15,980 324 536 51 858 23	\	年度 (実績) 12,623 12,623 1 108 432 13,055 300 452 51 943 26	13,486 13,486 1 108 432 13,918 192 444 52 1,003 21	14,057 14,057 1 108 432 14,489 218 132 51 1,406	16,000 16,000 1 108 432 16,432 400 400 52 1,375
(2) 新	総 事業費 人生	事業費・指標等の推定 財調 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B) トータルコスト(A)+(E	多 アイウカキク	年度 単位 千千千十十 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	12,755 12,755 108 432 13,187 253 644 50 831 20	15,548 15,548 1 108 432 15,980 324 536 51 858 23	\	年度 (実績) 12,623 12,623 1 108 432 13,055 300 452 51 943 26	13,486 13,486 1 108 432 13,918 192 444 52 1,003 21	14,057 14,057 1 108 432 14,489 218 132 51 1,406 17	16,000 16,000 1 108 432 16,432 400 400 52 1,375 30

事務事業名 コンテナ定期航路利用促進事業

### (3) 事務事業の環境変化・住民意見等

1217

### この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

H19に外貿コンテナ航路の定期運航が開始された。これに伴い、集荷力の強化のため利用奨励補助金を創設した。H20. 11月には制度を拡充し、利用拡大補助金、ベースカーゴ 利用奨励補助金を創設した。H25.9月の国際フィーダーコンテナ航路の開設の際は、市外の貨物獲得のため、集荷促進補助金を創設した。 また、H19の航路開設時に、船舶運航事業者の運航経費に対しても助成を行うこととしたものである。

### ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか?

震災前から、ベースカーゴの獲得が課題となっていた。当初、創設した利用奨励補助金は、トライアル利用や一定数量までの利用荷主には効果的であったが、ベースカーゴ獲得には効果が薄く、獲得に至っていなかった。このため、利用拡大補助金、ベースカーゴ利用奨励補助金を創設し、ポートセールスの強化を図ることとした。平成27年度に初めて ベースカーゴ利用奨励補助金を交付し、コンテナ貨物集荷につながっている。集荷業者に対しては、集荷促進補助金を創設し、集荷意欲の向上を図った。 船舶事業者に対しては、震災前に引き続き運航経費の一部を補助することにより、航路の安定化を図った。

### ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

荷主等からは、東北地区のコンテナ航路が開設されている他港湾より有利な助成を求められている。 船舶運航事業者からは、コンテナ貨物の確保を要請されている。

評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

# ① 政策体系との整合性 の事務事業の目的は当市の政策体系に 結びつくか?意図することが結果に結び ついているか?

見直し余地がある ⇒【理由】 つ ▽結びついている ⇒【理由】

定期航路の利用促進と、貨物の確保が図られ、また、コンテナ船運航の根幹をなす船舶運航事業者への支援を行 うことにより、航路の維持安定が図られ、大船渡港の利用促進と港湾機能の活性化により、貿易拡大、経済活動の 活性化につながる。

## ② 公共関与の妥当性

的

妥

価

性

評

佃

価

性

見直し余地がある ⇒【理由】 つ 妥当である 

なぜこの事業を当市が行わなければなら 性 ないのか?税金を投入して、達成する目 的か? 評

利用奨励・集荷促進につ いては、貨物確保を図るため定期航路を開設してる港湾の多くが採用している事業であり、他港湾との競争力を高めるためにも、港湾所在市として実施すべき

ナ定期航路の再開に向けて官民一体となって港湾施設設備の復旧やポートセールス活動などの取組みを進めてきたことから、航路の安定化のため 行政として応分の関わりは必要である。

### ③ 対象・意図の妥当性

⇒【理由】 見直し余地がある ✓ 適切である ⇒【理由】'

対象を限定・追加すべきか?意図を限 定・拡充すべきか?

コンテナ航路の利用荷主が、大船渡港の利用を拡大し、コンテナ貨物の取り扱い量を増やせば、貿易が拡大し、経 済活動が活発化するので妥当である。

## ④ 成果の向上余地

⇒【理由】 つ 向上余地がある 向上余地がない ⇒【理由】 ラ

成果を向上させる余地はあるか?成果の 現状水準とあるべき水準との差異はない か?何が原因で成果向上が期待できない 当該事業の実施のほか、定期的なポートセールス活動による、利用貨物の掘り起こし、確保が重要である。

## ⑤ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【理由】 **>** 影響有 ⇒【その内容】

事務事業を廃止・休止した場合の影響の 有無とその内容は?

他港湾の多くが実施している事業であり、事業の廃止・休止は貨物の確保を図る上で支障となる。 また、コンテナ船の定期運航中止になった場合、利用荷主は新たな物流ルートの開拓が必要となるなど混乱が生じ ることが予想される。

### ⑥ 事業費の削減余地

削減余地がある ⇒【理由】 ラ ✓ 削減余地がない ⇒【理由】 '

成果を下げずに事業費を削減できない か?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)

コンテナ定期航路の利用促進、維持安定には、貨物の確保、航路の安定化が不可欠であることから、事業費の削 減余地はないと考える。交通の利便性で他港と比較して不利となるケースも多いことから、貨物量増加のためにはコ ストを増加してでも企業への補助内容を充実させる必要がある。

#### 性 ⑦ 人件費(延べ業務時間)の削 評 減余地

⇒【理由】つ 削減金地がある 削減余地がない ⇒【理由】□

やり方を工夫して延べ業務時間を削減で きないか?成果を下げずにより正職員以 外の職員や委託でできないか?(アウト ソーシングなど)

最低限の業務時間と考えられる。

#### ⑧ 受益機会・費用負担の適正 平 化余地

見直し余地がある ⇒【理由】 公平・公正である ⇒【理由】□

事業の内容が一部の受益者に偏っていて 不公平ではないか?受益者負担が公平・ 公正になっているか?

広く利用企業を募り、貨物の確保、貿易拡大を図る観点から公平・公正と考える。 また、運航サービスの維持安定という根幹を成す事業として不可欠と考える。

#### 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 3

### (1) 改革改善の方向性

現状維持

(2) 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止



## (3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等

コンテナ貨物取扱量の拡大を図り、利用促進に向けた他の事業と一体的に運用しながら、効果的なポート セールス活動による利用貨物の掘り起こしや確保に努める。

### 左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 店 維 成 X 持 果 低 X ×

(2) 改革・改善による期待成果

## 4 課長等意見

## (1) 今後の方向性

## 現状維持

(2) 改革改善(縮小・統合含む) 終了·廃止·休止

### (2) 全体総括・今後の改革改善の内容

今後、安定した航路運営のためには貨物の獲得は必須であり、荷主等に対し、大船渡港をコス ト面でアピールするため本事業を継続するほか、引き続き関係機関とともに大船渡港のPR活 動等に努めていく必要がある。